

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1041	(H.24)No.	1041
-----------	------	-----------	------

事務事業名 災害時要援護者対策家具固定事業			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 生坂康治	63-7599
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 20 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施 策	1	高齢者福祉
	小 施 策	3	保健福祉サービスの充実
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	146601
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 民生費	災害時要援護者対策家具固定事業	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 老人福祉費	災害時要援護者対策家具固定事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>高齢者世帯並びに障害者世帯の安全性の向上を図るため、災害時に家具等の転倒による事故を防ぐため、名張市に住所を有する65歳以上の人のみで構成されている世帯または障害者(身体障害者手帳1級~3級、療育手帳A1・A2、精神保健福祉手帳1級の手帳を所持する者)が居住し、かつ家具固定が困難な世帯を対象に、市が指定する日時にボランティアで建設労働組合名張支部の組合員の協力により原材料を家具に取り付ける。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>家具の固定や転倒防止に必要な金具を支給・取付けを行うことで、災害時に家具等の転倒による事故を防ぎ、高齢者の安全性の向上を図る</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
		[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施
			補助金・交付金		その他 ()
主な事業の実績・計画	10月2日(日)23世帯実施 報償費(事前研修会) 15千円 消耗品費 206千円	100世帯募集 10月7日(日)実施予定 報償費(事前研修会) 15千円 消耗品費 475千円	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
			100世帯募集 報償費(事前研修会) 15千円 消耗品費 475千円	100世帯募集 報償費(事前研修会) 15千円 消耗品費 475千円	100世帯募集 報償費(事前研修会) 15千円 消耗品費 475千円
直接事業費	220千円	490千円	490千円	490千円	490千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金		245	245	245	245
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 220	245	245	245	245
人工数					
職員	0.07人	0.07人	0.07人	0.07人	0.07人
臨時職員等	0.02人	0.04人	0.04人	0.04人	0.04人
概算人件費	(0千円) 545千円	579千円	579千円	579千円	579千円
+ 総事業費	(0千円) 765千円	1,069千円	1,069千円	1,069千円	1,069千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	世帯	-	-	-	-	100.0
	実績			40	17	23	
成果指標	目標	%	-	-	-	-	78.0
	実績			77.6	82.4	75.4	74.9
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
順調に目標を達成できていると考えられるが、啓発活動特に関係機関への周知に努める。	啓発に重点を置き、より良い成果を得られるよう努める。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合) 平成24年4月1日現在23.02%、平成26年度25.91%(市推計)	・応募数が、募集数と同等になるよう啓発に努めること。

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	関係機関等への啓発活動の推進
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む) 継続(現行) 「継続(現行)」の場合のみ理由を記載 災害時の高齢者の安全性の向上を図ることは重要であると考え、現行通り建設労働組合名張支部組合員との協働で実施する。

特記事項